



事業報告書

Activity Report

認定特定非営利活動法人
ICA文化事業協会

 **ICA Japan**
The Institute of Cultural Affairs

2020

2020/7-2021/6

ICA日本の理念、価値、ミッション、三原則

理念

ICA日本は多様性を尊重し、多文化共生の世界を創る。

価値

ICA日本は、ファシリテーション手法を通して、経済、文化、社会のバランスの取れた地域開発と、その地域を担う人材を育成する。

ミッション

ICA日本は、人々の叡智を尊重し、対話型合意形成によって創出された多様な価値観を基に人間開発のプロジェクトを実践する。

三原則

1. 相手を尊重する
2. 自然環境に配慮する
3. 自己の存在を大切にする

ICAジャパンの1年間のまとめ

(2020年7月～2021年6月)

理事長 佐藤静代

認定NPO法人ICA文化事業協会（ICAジャパン）は、1982年の設立以来39年が経過いたしました。この間、皆様の変わらぬ暖かいご支援を心より感謝申し上げます。2020年はコロナウィルス感染症対策に必死の1年でした。2021年も同様、コロナによる影響が一向に減少する様子もなく、ワクチンを接種していない若年層に向かって猛威を振るっています。世界中がコロナウィルスによって社会変革が起っています。

ウィルスと聞くと、私は自分が1995年3月に癌になった時のことを思い出します。関東中央病院で手術を受けましたが、友人からは「癌も体の一部なので対話をし、友達になりなさい。」と言われ、私は「なぜあなたは私の体内に入ったの？」と癌に問いかけました。その時の答えは「あなたの人生に欠けた部分があり、家族愛や自分への愛が欠けている。」というものでした。大いに思い当たる部分があったので、私は癌に、「これからの人生は家族を思いやり、自分を愛する生活をする。」と約束しました。退院後は一度も病院に行きませんでした。癌はその後完治しました。

コロナウィルス感染症も同様、現在の私たちに何かを問いかけているのかもしれませんが。「今一番社会で欠けてするものは何か？」確かにコロナで価値観がガラリと変わりました。働き方の面では在宅勤務が多く取り入れられ、コミュニケーションや情報発信手法が変化し、国内外のセミナーもオンラインによるバーチャルが一般化しました。これらの変化は新しい生活スタイルとして浸透しており、コロナ時代の産物だと言えます。

東京は2021年7月23日にオリンピックのホスト役を務めました。オリンピックで一番注目されるのは選手です。池江璃花子選手は白血病との戦い後、東京オリンピックの水泳リレー三種目に出場しました。以前のレースで池江選手は「努力は必ず報われるものだった。」と答えています。彼女の勝利は彼女の努力の結果です。しかし、人生の中で努力しても報われない場合もあります。そのような場合でも、自分が目指したこと、その時の積み重ねを大事にすることが、その後の生きる力になります。オリンピック選手が鍛えあげた体や技術を屈指して全身全霊で戦い、競技する姿は、勇敢にして美しく輝いていました。

ICAジャパンは、これまでも幾度となく危機に見舞われてきました。しかしながら、ICAジャパンを愛する人々の思いが、ICAジャパンを存続させてくれています。特に2020年度は、海外事業が無くなり収入がかなり減少しましたが、現在は新しい活動が見え始めています。国内外のインターン生が自ら参加し、英語を習いたいと思っている日本の子供等との対話・交流事業が始まりました。組織的には企業情報センター代表理事の山本柳二氏がICAジャパンの会長に就任し、団体が不足しているビジネスマインドと自然エネルギー「風車」をアフリカに広める等の新事業を計画しています。また海、河川、湖、沼等の水質浄化技術の導入も検討していきたいと思っています。皆様におかれましては、どうぞ今後ともよろしくICAジャパンへのご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

事業概要

(1) 海外支援事業

①ネパール連邦共和国におけるチャウパディ慣習の改善による女性の自立とエンパワメント事業

事業内容:生理衛生教育

実施期間:2020年4月～2021年3月

受益者数:学生、教師、保護者、地域女性 986名

支援機関:公益財団法人協総合研究所

従事者数:日本側2名、ネパール側2名

事業地:バクタプール郡チャングナラヤン村

助成金総額:997,800円

②ネパール連邦共和国シンドゥパルチョーク郡における生活インフラ復興整備と住民の生計向上事業

事業内容:生活インフラ整備、地域復興計画と協力体制の構築、生計技術研修

実施期間:2020年3月6日～2021年3月5日

受益者数:事業地5村の住民 3,840名

支援機関:外務省NGO連携無償資金協力

従事者数:日本側5名、ネパール側10名

事業地:バグマティ県シンドゥパルチョーク郡5村

助成金総額:329,335米ドル(約36,657,978円)

③インド共和国干ばつ地域での飲料水確保のための井戸再生事業(第3期)

事業内容:古井戸再生、維持管理研修、衛生研修、事業終了時調査

実施期間:2020年4月～2021年3月

受益者数:井戸利用者と地域住民 約2,100名

支援機関:TOTO水環境基金

従事者数:日本側3名、インド側2名

事業地:マディヤ・プラデーシュ州ジャブア郡8村

助成金総額:3,000,000円

④インド共和国ビハール州マデプラ県での環境教育整備と植林(一緑運動)事業(第2期)(第3期)

事業内容:植林活動、環境センター修復、環境保全研修、住民会議

実施期間:2020年4月～2021年3月(第2期)、2021年4月～2022年3月(第3期)

受益者数:子供を含む住民 約1,000名(第2期)、約1,000名(第3期)

支援機関:経団連自然保護基金

従事者数:日本側2名、インド側3名

事業地:ビハール州マデプラ県10村

助成金総額:2,390,000円(第2期)、1,810,000円(第3期)

⑤ケニア共和国半砂漠地域にあるイシンヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動(第3期)

事業内容:植樹と環境教育、デモファームと野菜栽培、住民会議

実施期間:2020年4月～2021年3月

受益者数:住民、児童、保護者、学校関係者 1,799名

支援機関:地球環境基金

従事者数:日本側2名、ケニア側14名

事業地:カジヤド県イシンヤ地区4村

助成金総額:4,800,000円

ネパール

女性支援：生協総合研究所アジア生協協力基金



男女一緒に実施された衛生研修

ネパール山村には、月経中の女性を不浄として小屋などに隔離する慣習(チャウパディ)が残っており、女子生徒の学習の遅れや退学が問題になっています。そこで、人々の意識を変えることで、これら問題の改善を図ることを目的に、生協総合研究所の支援で本事業を実施しました。

活動は、①生理・身体の仕組み、②チャウパディや性差別、③使い捨てナプキンとその扱い方を、1学校約30人の生徒と教師を対象とする3回の研修を、地域の8つの学校で実施する予定でしたが、コロナウィルス感染症の影響によりネパールでロックダウンが長期間に渡って敷かれたため活動への工夫が必要でした。そのため、比較的規制の緩い地域の学校での実施、地域センターでの研修への変更、オンライン研修の取り入れ等を行ないました。結果、計画していた8校に加え、女性グループにもアプローチすることができ、学生、教師、保護者、地域の女性755名、男性231名の計986名を巻き込む活動になりました。

研修によって、保護者からは、月経中の娘へのサポートへの関心が生まれ、教師からは学校施設の衛生面の整備改善と意識改革への関心が高まりました。また、研修には男子生徒も参加したため、母親、姉妹、女友達へのサポートの必要性が認識されました。しかし、研修では慣習へ固執する保護者もいたため、今後も定期的に保護者への懇談は続けていく予定です。

研修後、8学校ではサラクシャ(衛生)クラブが結成され、今後はクラブが中心となり、月経と衛生の問題改善に向けた活動の推進を図っていきます。



研修では、生徒たちが図を用いた資料を作成し発表を行った

【事業の概要】

事業名：チャウパディ慣習の改善による女性の自立とエンパワメント
支援機関：公益財団法人生協総合研究所アジア生協協力基金
活動期間：2020年4月～2021年3月
活動場所：バクタプール郡チャングナラヤン村
活動内容：生理衛生教育

ネパール

震災復興支援：外務省NGO連携無償資金協力



住民が灌漑設備を維持管理できるように配管研修を実施

ネパールの人口は約3000万人で、その81%が農村に住んでいます。国連の指標では189カ国中149位の後発開発途上国でアジア最貧国です。特に山岳部の貧困が問題となっています。加えて、2015年にマグニチュード7.8の地震が発生し、大きな被害を被りました。本事業地のシンドゥバルチョーク郡も約95%の家屋が全壊し、ネパール政府に優先災害救援地域に指定されました。

ICAは2019年度に、当地に外務省の日本NGO連携無償資金協力でトレーニングセンターを建設しました。このセンターによって、生活改善に向けての住民の意識改善や地域の協力体制が強化されました。しかしその一方で、事業地には震災で灌漑等のインフラが破損されたままになっており、食料不足が深刻化している村もあります。そのため、2020年度は外務省の支援で、灌漑貯水タンク建設等の生活インフラの改善とチーズ等の付加価値のある酪農製品の製造と販売で貧困の解消を目指しました。また、洋裁研修によって女性の環境改善と収入向上も図りました。

【事業の概要】

事業名：生活インフラ復興整備と住民の生計向上事業

支援機関：外務省NGO連携無償資金協力

活動期間：2020年3月6日～2021年3月5日

活動場所：バグマティ県シンドゥバルチョーク郡5村

活動内容：生活インフラ整備、地域復興計画と協力体制の構築、生計技術研修

ネパール連邦民主共和国

人口：2,930万人

首都：カトマンズ 言語：ネパール語

宗教：ヒンドゥー教81%、仏教9%、イスラム教4%



エベレスト等のヒマラヤの山々があり、日本から多くの観光客がネパールを訪問します。2015年には大地震が発生し、住民は深刻な貧困状況に陥りました。しかし、未だに十分な復興は遂げられていません。



新たに購入されたナブキン製造機



住民へのニーズ調査



灌漑整備のために貯水槽を建設

【活動内容】

1. ミニ灌漑整備(貯水槽の建設・修復・排水管敷設)

2013年に地区農業開発局が建設した貯水槽は、2015年の大地震で破損しました。灌漑設備の破損で、地域はモンスーン期の一毛作(稲作)のみしかできなくなってしまいました。乾季でも野菜作りを実施して収入の向上が図れるよう、本事業では新貯水槽の建設、破損した既存の貯水槽の修復工事、排水管の敷設等のミニ灌漑設備の整備を実施しました。

2. 生計向上技術研修

・酪農技術研修:

事業地の人口の大半は、自給自足による小規模農家と零細な畜産農家で、収入を増やすためには付加価値の高い製品づくりを進めていく必要があります。牛乳と乳製品の需要は高く、近年急速に市場が拡大しているため、伝統的なチーズやヨーグルトの製造方法を改善し販売できるよう、機材を購入し研修を行いました。研修参加者はクリーム分離、低温殺菌、乳製品製造、器具の使用方法、貯蔵プロセスを学び、販売用のチーズやヨーグルト等、付加価値のついた乳製品を製造することができるようになりました。

・縫製/ナプキン製造研修:

2019年度事業で、洋裁の基礎技術研修として53名の女性に10日間の裁縫指導を実施しました。研修に参加した女性達からは、地元の学校の制服やカバンを作り、地域に貢献したいとの強い願望が上がっていました。そのため、2020年度はより高度な技術習得をめざし、工業用ミシン2台を購入し、10名の女性に60日間の講義と演習を実施しました。また、インドから生理用ナプキン製造機を購入し、女性グループがナプキンを製造し、6枚1パックを一般的に市販されているナプキンよりも安価な60ルピー(約60円)で販売開始しました。



上級洋裁研修では学校制服や女性用のブラウス等を制作



研修参加者から提供された牛乳を導入された機械でチーズ等に加工

【成果】

1. ミニ灌漑整備(貯水槽の建設・修復・排水管敷設)

ミニ灌漑を整備したことで、乾季に農作業が出来るようになりました。2021年2月には地域政府関係者、住民、灌漑委員会立ち合いの元、灌漑の譲渡式が行われました。今後の灌漑の整備と管理は、住民の協力のもとに灌漑委員会が行うことが約束されています。また、配管研修に参加した受講生は排水管敷設作業で経験を積み、技術が向上したことで、収入を得ることができるようになりました。

2. 生計向上技術研修

・酪農技術研修:

研修は関心が高く、研修に参加していない人の見学が絶えない中、材料である牛乳を参加者から提供され、実施しました。研修後には、参加者を含む地域の酪農家主体の酪農委員会が設置されました。酪農委員会は車両を購入し、製造した乳製品を周辺の村に販売をする計画を立てています。

・縫製/ナプキン製造研修:

裁縫研修で地元の学生用の制服を提供しました。周辺地域の学校の先生からは、「地元で質の良い制服を購入することができるようになった」と期待されています。研修後、研修生は女性グループを組織化し、今回研修に参加できなかった他村の女性に裁縫技術の指導を行いました。女性グループは、今後も継続して同様の研修をトレーニングセンターで行う予定です。この活動により、女性の収入向上率が高くなり、地域における女性のエンパワメントも強化されることが期待されています。また、ナプキンが村で製造販売できるようになったことで、タブー視されていた女性の生理問題について理解が進み、女性蔑視が削減されました。

また、事業では村のリーダーに地域復興計画の研修に参加してもらい、問題解決の手法を話し合いました。今後は住民の手で自立的に震災復興と地域発展に向かうことが期待できます。

インド

水環境:TOTO水環境基金



再生した井戸から水を組む女性たち

インド中部マディヤ・プラデーシュ州は近年降雨量が減少し、住民は慢性的な食料・水不足に悩まされています。村には水道がなく、井戸が主な生活用水源ですが、ここ数年の地下水量減少で多くの井戸は使用できなくなっています。そのため住民(特に女性と子供)は、毎日数100m~1km程度離れた水のある井戸まで水汲みに行かざるを得ません。水入りのタンクは15kg以上になり、水汲みは大変な重労働です。加えて、近くに水源が無いことは、住民の精神面も疲弊させています。この問題を解決すべく、2018年からTOTO水環境基金の支援で古井戸再生を行う本事業を開始し、2021年3月に3年間の活動を終了しました。

3年間の活動で、8村の21基の古井戸を再生し、512世帯に通常で水を供給することができました。また、井戸の受益者である住民には井戸維持管理研修を実施し、各井戸に住民主体の井戸管理組合を置くことで、永続的に井戸ができるようにしました。加えて、インドもコロナウィルス感染症による被害は甚大で、衛生面の向上が重要な課題です。事業以前は、水不足により水の利用が制限されていましたが、井戸が再生されたことで「手洗い」や「うがい」に水が利用できるようになりました。

水問題に取り組む活動は、水の供給という一面の解決のみならず、多面的な効果(ジェンダー、教育、衛生、貧困削減等)が含まれます。本事業でも受益者への聞き取り調査では、「精神・身体的スト

スの軽減」、「衛生・健康面の向上」、「リーダーシップ能力向上」、「子供の就学時間の増加」等が挙げられています。世界の多くの地域で、水問題は大きな課題です。水問題の解決に取り組む活動は、様々な地域課題解決に向けての最初の一步であり、大きな一歩となりえるため、必要かつ重要な事業です。



衛生研修では参加者が適切な手洗い方法を体験

【事業の概要】

事業名:インド干ばつ地域の飲料水確保のための井戸再生事業

活動期間:2020年4月~2021年3月(第3期)

活動内容:古井戸再生、維持管理研修、衛生研修、事業終了時調査

活動場所:マディヤ・プラデーシュ州ジャブア郡8村

支援機関:TOTO株式会社

インド

植林：経団連自然保護基金



学校での植樹活動に集まった子供達



環境の目に合わせて実施した植林活動



女性の収入向上に向けて実施した手芸品制作講座



センターの周りに植樹する子供等

事業地ビハール州はインドの最貧州で、洪水や干ばつが度々発生する地域です。2008年には大洪水で甚大な被害が発生しました。ICAは2012年から大洪水の被災者支援を行なった後、2019年からは自然保護基金で環境教育と植林活動を実施しています。ビハール州は森林破壊が深刻で、雨季には洪水、乾季には干ばつ等の被害が発生しています。住民は食料や水不足、ウィルスによる感染症、貧困、男尊女卑、低教育水準等の多くの問題を抱えています。

【活動内容】

- ・ 2棟のコミュニティセンターを修復したことで、地域にある計8つのセンターが環境センターとして整備され、環境教育の拠点となっています。また、センターでは子供向けの環境教育が実施されています。センターには環境教育委員が置かれ、住民主体の管理体制が整いました。
- ・ 学校で約100人の子供達と保護者に、学校植林や環境教育の指導を行いました。
- ・ 住民30人が、センターや村内に1690本の植林を実施しました。植樹された苗木は、家畜の食害を防ぐために竹柵で囲まれ、住民が大切に世話がされています。
- ・ センターを利用して、女性グループが地域で取れるジュートで手芸品の制作を行いました。完成した手芸品は販売され、女性達の収入になっています。

2020年4月から第2期が開始されました。第2期では、センター2棟の修繕、2500本の苗木の植樹、環境教育、住民会議等を予定しています。しかし、インドでもコロナウィルス感染症の影響が深刻であるため、今後の活動の遅延が予想されます。安全面に十分配慮し、感染症対策をしっかりと取りながら、第2期の活動を行なっていく予定です。

【事業の概要】

事業名：環境教育整備と植林（一緑運動）事業
 支援機関：経団連自然保護基金
 活動期間：2020年4月～2021年3月（第2期）
 2021年4月～2022年3月（第3期）
 活動場所：ビハール州マデプラ県10村
 活動内容：植林活動、環境センター修復、環境保全研修
 住民会議

インド

人口：約12億人
 首都：ニューデリー
 言語：ヒンディー語（公用語）、各州の言語
 宗教：ヒンドゥー教80%、イスラム教14%、キリスト教2%、シーク教、仏教、ジャイナ教
 多民族国家で地域により言葉、文化、人種が異なります。近年経済成長が著しい一方、都市と農村の格差が深刻化しています。



ケニア

砂漠緑化：地球環境基金



現地農業省の専門家が植樹方法の講義を実施

ケニアの首都ナイロビの南約60kmのカジアド県イシヤ地区は、遊牧民のマサイ族が多く住む地域です。近年雨が殆ど降らず、慢性的な干ばつ被害に陥っています。地域は過度な森林伐採により、多くの木々が失われているため、2015年から地域の学校で、各生徒が1本ずつ木を植え、その木の保護者として育てる、環境教育を兼ねた植林緑化活動「一緑運動」を実施しています。2020年度は本事業の最終年度です。従来の植林やアグロフォレストリー、地域開発研修の活動に加え、十分な植林用水が無い学校に貯水タンクと点滴灌漑を設置し、本事業の持続発展を図りました。以下は、実施した具体的な活動と成果です。

①4学校と周辺4村の植樹と環境教育、および5学校に貯水タンクと点滴灌漑の設置
学校と周辺村で計941人の生徒、住民、教師、行政職員等が参加し、計4,000本の苗木を植樹しました。植樹時には環境教育として、植樹や育苗方法、環境保全・再生の重要性について講義しました。また、イシヤ地区の5学校では十分な植林用水が確保できず、水不足による苗木の枯渇が問題であったため、5学校に貯水タンクと苗木用の点滴灌漑を設置しました。タンク設置により、苗木の活着率が70%まで向上しました。

②デモファームの設置と野菜栽培の指導
4校にデモファームを設置し、741名の生徒に野菜栽培研修を実施し、9000本の野菜の苗の栽培を開始しました。

③環境保全会議（教師向け）、地域開発研修（住民向け）、農業省との連携会議
学校関係者、地域リーダー等の地域住民、現地農業省職員に、環境保全会議、地域開発研修、連携会議を実施しました。これらの研修は、コロナウィルス感染症の影響で佐藤専門家が現地へ渡航できなかったため、ケニアと日本を繋ぐオンライン研修としました。研修は参加者からの評判もよく、コロナ禍での新たな活動展開の兆しとなる大きな成果を得られました。今後もオンラインを活用した事業展開を行うことで、国際協力活動を継続していく予定です。



水の無い学校には貯水タンクを導入

【事業の概要】

事業名：ケニア半砂漠地域にあるイシヤ地区の学校での環境教育を兼ねた植林緑化活動
支援機関：地球環境基金、藤沢東ロータリークラブ、国際自由宗教女性連盟
活動期間：2020年4月～2021年3月（第3期）
活動場所：ケニア共和国カジアド県イシヤ地区
活動内容：植樹、環境教育、デモファーム、野菜栽培、住民会議

ケニア共和国

人口：4,970万人

首都：ナイロビ

言語：スワヒリ語、英語

宗教：伝統宗教、イスラム教、キリスト教

活動地にはマサイ族が多くいます。ケニアは、様々な部族が独自の文化で生活しています。



活動写真



灌漑設備の完成セレモニー(ネパール)



女性達が製造したナプキンを受け取る乾事務局長(ネパール)



修繕した環境センターでは子供達に環境教育を実施(インド)



植樹した苗木には動物避けを設置(インド)



学校にたてられたサインボードの前での集合写真(ケニア)



地域開発研修を開催(ケニア)



認定特定非営利活動法人ICA文化事業協会

東京都世田谷区祖師谷4-1-22-2F

TEL: 03-3484-5092 FAX: 03-3484-1909

E-mail: staff@icajapan.org URL: <https://www.icajapan.org>

～当団体への寄付・会費は寄付金控除を受けることができます～